

# ペアレント・トレーニングを介した保護者と教師の連携の促進

○竹中 正彦

(兵庫県立姫路しらすぎ特別支援学校)

KEY WORDS: ペアレント・トレーニング、保護者と教師の連携、特別支援学校

## (目的)

障害のある児童生徒の指導や支援において、保護者は重要な支援者の一員であるとされており、教師と保護者の連携の重要性が指摘されている(文部科学省, 2009)。しかしながら、異なる立場の者同士が連携を図ることは難しく(平澤, 2003)、教師と保護者の二者間での課題意識には相違が見られることも少なくないことが指摘されている(吉利・林・大谷・来見, 2009)。それらを解決するためには、教師と保護者が定期的な協議を行い、学校と家庭の両場面で指導・支援を行うことにより課題意識のずれを解消する必要がある。そのためには、保護者は家庭における支援者として機能する必要がある(岡本, 2014)ことや、保護者は援助者であると同時に、心理教育的援助サービスの受け手でもある(瀬戸, 2013)ということを経験していただく必要性も感じられる。

本研究では、特別支援学校(知的障害)において実施したペアレント・トレーニング(PT)を介して、参加した保護者とその保護者の子どもを担当する教師との連携が促進されるかを検証することを目的とした。

## (方法)

1. PTの内容: 小学部から高等部まで設置されている特別支援学校A(知的障害)において2014年から2016年の各夏季休業中に実施した。各年とも7月に2回、8月に2回の全4回シリーズ。1回2時間で、前半は全体講義で実際の指導場面VTRを活用しながら応用行動分析に関する内容(課題分析、ABC機能分析、強化随伴性、プロンプト・フェイディング法等)を説明し、後半は子どもの年齢に近い保護者3~6名程度を1グループとしたグループワークを行った。各グループにはPTに参加している保護者の子どもを担当する教師に入ってもらい、ファシリテーター(筆者やPTスタッフとして参加している教師)による助言を参考に、家庭で実施する身辺自立課題や御用課題等の個別の指導プログラムを保護者と一緒に作成してもらった。指導目標は、トレーニング開始前の達成率が20%~30%程度の課題を設定することとした。指導プログラム作成後は、毎回振り返りを行い、内容の評価や修正を行った。PT終了時には、指導目標の達成率の測定や内容に関する社会的妥当性を検討するための事後アンケートを実施した。またPTの事前事後における保護者の養育スキルや精神的健康度の変化も測定した。
2. 担任に対する聞き取り調査実施時期: 各年PT終了4ヶ月後(2学期終了時)に、PTに参加した保護者の子どもの担任に対して質問紙による聞き取り調査を実施した。
3. 対象者: PTに参加した保護者の子どもを担当する教師延40名。なお本研究に関しては、ペアレント・トレーニングに参加した保護者及び教師に説明を行い、事前に研究協力の同意を得た。
4. 質問項目: ①保護者がPT後も家庭で課題を実践しているか否かについて把握しているか②保護者が家庭で実践している課題について相談があったか③PT後、保護者との連携に関して何かポジティブな変化はあったか。

## (結果)

Table.1 PT後における保護者の家庭での実践についての把握

実践を行っていることを把握している	28人(70.0%)
実践を行っていないことを把握している	3人(7.5%)
把握していない	9人(22.5%)

Table.2 PT後の保護者からの課題に関する相談の有無

課題に関する相談あり	14人(35.0%)
課題に関する相談なし	26人(65.0%)

Table.3 PT後の保護者との連携におけるポジティブな変化

ポジティブな変化あり	21人(52.5%)
ポジティブな変化なし	19人(47.5%)

特別支援学校では、複数担任制をとっている場合が多いが、本調査では、同じクラスの担任でも担任によって回答が異なる場合が見られた。PT後のポジティブな変化については、「相談が増えた」「家庭での様子の報告が増えた」「気軽に話しやすくなった」「課題設定に関する共通理解がしやすくなった」などの回答が見られた。

## (考察)

家庭での課題の実践の有無については、8割近くの教師が把握しているという結果から、保護者から連絡帳や懇談を通して子どもの家庭での様子がよく伝えられていることが分かる。また半数以上の教師からは、PT後のポジティブな変化が報告されており、グループワークにおいて保護者と教師と一緒に目標を設定し、課題達成のためのプログラムを作成する中で、子どもに対するアセスメントや指導・支援に関する共通理解が進み、連携が促進されたことが推察される。一方で、保護者が家庭で実践している課題に関する相談は、3割程度にとどまっているが、保護者から積極的に相談していくことは決して容易なことではなく、相談しやすい雰囲気づくりと話し合いの契機づくりが必要である(吉原ら, 2009)ことが示唆される。

## (文献)

- 平澤 紀子(2003) 積極的行動支援(Positive Behavioral Support)の最近の動向―日常場面の効果的な支援の観点から。 *特殊教育学研究*, 41(1), 37-43.
- 文部科学省(2009) 特別支援学校学習指導要領解説総則等編(幼稚部・小学部・中学部)。教育出版。
- 岡本 邦広(2014) 学校における行動問題を示す発達障害児の指導・支援に関する連携方法の現状と課題。 *特殊教育学研究*, 52(3), 217-227.
- 瀬戸 美奈子(2013) 子どもの援助に関する教師と保護者との連携における課題。 *三重大学教育学部研究紀要*, 64, 233-237.
- 吉利 宗久・林 幹士・大谷 育実・来見 佳典(2009) 発達障害のある子どもの保護者に対する支援の動向と実践的課題。 *岡山大学大学院教育学研究科研究集録*, 141, 1-9.

(TAKENAKA Kimihiko)